

2011年5月31日

決算および役員人事について

朝日火災海上保険株式会社

朝日火災海上保険株式会社（東京都千代田区神田美土代町7番地 取締役社長 大家一穂）は、決算および役員人事について別紙資料によりお知らせいたします。

以 上

* **本件に関するお問い合わせ** *

〒101-8655
東京都千代田区神田美土代町7番地

朝日火災海上保険株式会社

取締役管理本部長 岸本 圭司
TEL 03-3294-2124

総務部長 高橋 一實
TEL 03-3294-2119



平成23年3月期 決算短信 (非連結)

平成23年5月31日

会社名 朝日火災海上保険株式会社

本社所在地 東京都千代田区神田美土代町7番地

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大家 一穂

問合せ先者 役職名 経理部長 氏名 角谷 洋一

TEL (03) 3294 - 2126

ホームページアドレス: <http://www.asahikasai.co.jp>

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(金額は記載単位未満切捨、諸比率は四捨五入、マイナスは△表示としています。)

1. 23年3月期の業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

	正味収入保険料 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期	36,762 (△0.1)	△1,191 (△208.2)	△867 (△908.7)
22年3月期	36,804 (△2.3)	1,101 (—)	107 (—)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△105 49	—	△4.1	57.5	48.9
22年3月期	0 79	—	0.5	56.1	48.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー 百万円 22年3月期 ー 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	390,585	18,376	4.7	1,449 15
22年3月期	391,086	23,672	6.1	2,022 03

(参考) 自己資本 23年3月期 18,376 百万円 22年3月期 23,672 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,140	38,245	△187	71,168
22年3月期	△1,181	△42,304	120	28,969

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	6 00	6 00	54	△5.7	0.3
22年3月期	—	—	—	6 00	6 00	55	755.8	0.4

3. 種類株式の配当の状況 (普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。)

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
甲種優先株式	—	—	—	48 00	48 00	100
23年3月期	—	—	—	48 00	48 00	100
22年3月期	—	—	—	48 00	48 00	100

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年3月期 9,290,000 株 22年3月期 9,290,000 株
② 期末自己株式数 23年3月期 129,572 株 22年3月期 105,788 株
③ 期中平均株式数 23年3月期 9,167,750 株 22年3月期 9,062,942 株

(3) 発行済株式数 (甲種優先株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年3月期 2,084,000 株 22年3月期 2,084,000 株
② 期末自己株式数 23年3月期 0 株 22年3月期 0 株
③ 期中平均株式数 23年3月期 2,084,000 株 22年3月期 2,084,000 株

平成23年3月期損益状況の対前期比較

(単位：百万円；△印減)

科 目		期 別	22年3月期	23年3月期	比較増減	増減率
						%
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			82,232	87,645	5,413	6.6
(元受正味保険料)			(40,595)	(40,370)	(△225)	(△0.6)
経 常	保険引受収益		85,050	90,355	5,305	6.2
	(うち正味収入保険料)		(36,804)	(36,762)	(△41)	(△0.1)
	(うち収入積立保険料)		(41,636)	(47,275)	(5,638)	(13.5)
	保険引受費用		75,899	81,750	5,851	7.7
	(うち正味支払保険金)		(19,380)	(19,832)	(452)	(2.3)
	(うち損害調査費)		(1,274)	(1,314)	(40)	(3.2)
	(うち諸手数料及び集金費)		(7,257)	(7,449)	(191)	(2.6)
	(うち満期返戻金)		(45,819)	(47,708)	(1,889)	(4.1)
	資産運用収益		5,211	7,112	1,901	36.5
	(うち利息及び配当金収入)		(6,270)	(6,275)	(5)	(0.1)
(うち有価証券売却益)		(4,519)	(6,118)	(1,599)	(35.4)	
資産運用費用		2,561	6,397	3,835	149.7	
(うち有価証券売却損)		(1,768)	(2,512)	(743)	(42.0)	
(うち有価証券評価損)		(388)	(3,784)	(3,396)	(874.5)	
益	営業費及び一般管理費		10,645	10,587	△57	△0.5
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(10,581)	(10,518)	(△62)	(△0.6)
	その他経常損益		△54	76	131	—
	経常利益		1,101	△1,191	△2,292	△208.2
	(保険引受利益)		(△1,414)	(△1,921)	(△507)	(—)
特別 損益	特別利益		—	—	—	—
	特別損失		186	76	△110	△59.2
	特別損益		△186	△76	110	—
税引前当期純利益			914	△1,267	△2,181	△238.6
法人税及び住民税			94	142	48	51.3
過年度法人税等			699	—	△699	△100.0
法人税等調整額			13	△542	△556	—
法人税等合計			807	△400	△1,207	△149.6
当期純利益			107	△867	△974	△908.7
諸 比 率	正味損害率		56.1%	57.5%		
	正味事業費率		48.5	48.9		
	運用資産利回り(インカム利回り)		1.73	1.73		
	資産運用利回り(実現利回り)		2.44	1.77		
	(参考)時価総合利回り		5.31	△0.02		

(注)

1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
2. 各利回りの計算方法は次頁に記載したとおりであります。

《利回りの計算方法》

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標（従来から開示）。分子は運用資産にかかる利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝利息及び配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
＋（当期末評価差額*－前期末評価差額*）＋繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益
*税効果控除前の金額による

収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

期 別 保険種目		22年3月期			23年3月期		
		金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率
元受正味保険料	火 災 保 険	10,682	13.0	0.5	10,888	12.4	1.9
	傷 害 保 険	4,050	4.9	△9.0	4,053	4.6	0.1
	自 動 車 保 険	13,184	16.0	△1.6	12,975	14.8	△1.6
	自動車損害賠償責任保険	3,882	4.7	△4.1	3,695	4.2	△4.8
	満 期 戻 長 期 保 険	43,562	53.0	30.0	49,640	56.6	14.0
	そ の 他	6,869	8.4	△8.9	6,392	7.4	△6.9
	合 計	82,232	100.0	11.7	87,645	100.0	6.6
正味収入保険料	火 災 保 険	8,073	21.9	2.7	8,138	22.1	0.8
	傷 害 保 険	2,856	7.8	△7.2	2,971	8.1	4.0
	自 動 車 保 険	12,961	35.2	△1.6	12,754	34.7	△1.6
	自動車損害賠償責任保険	3,822	10.4	△10.8	3,813	10.4	△0.2
	満 期 戻 長 期 保 険	2,746	7.5	20.3	3,100	8.4	12.9
	そ の 他	6,344	17.2	△9.1	5,983	16.3	△5.7
	合 計	36,804	100.0	△2.3	36,762	100.0	△0.1

(注) 元受正味保険料は収入積立保険料を含んでおります。

支払保険金及び損害率の種目別内訳

(単位：百万円)

期 別 保険種目		22年3月期			23年3月期		
		正味支払 保 険 金	増加率	正 味 損 害 率	正味支払 保 険 金	増加率	正 味 損 害 率
火 災 保 険 傷 害 保 険 自 動 車 保 険 自動車損害賠償責任保険 満 期 戻 長 期 保 険 そ の 他 合 計	火 災 保 険	2,069	3.8	26.6	2,386	15.3	30.7
	傷 害 保 険	1,007	20.7	38.5	1,029	2.2	38.8
	自 動 車 保 険	8,870	0.4	74.1	9,288	4.7	77.8
	自動車損害賠償責任保険	3,956	△5.0	107.4	3,863	△2.4	105.5
	満 期 戻 長 期 保 険	263	△30.4	10.9	370	40.4	13.8
	そ の 他	3,212	△7.0	53.5	2,895	△9.9	52.0
	合 計	19,380	△1.4	56.1	19,832	2.3	57.5

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しました。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	22年3月期		23年3月期		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	5,999	1.53	21,178	5.42	15,179
(現金)	(11)		(5)		
(預貯金)	(5,987)		(21,173)		
コーポレーション	23,000	5.88	50,000	12.80	27,000
買入金銭債権	308	0.08	281	0.07	△26
金銭の信託	5,354	1.37	188	0.05	△5,166
有価証券	323,068	82.62	284,200	72.76	△38,868
(国債)	(18,337)		(7,882)		
(地方債)	(95,572)		(80,778)		
(社債)	(79,314)		(69,270)		
(株式)	(64,185)		(58,517)		
(外国証券)	(51,981)		(48,851)		
(その他の証券)	(13,676)		(18,898)		
貸付金	10,004	2.56	8,727	2.23	△1,277
(保険約款貸付)	(280)		(231)		
(一般貸付)	(9,724)		(8,496)		
有形固定資産	1,380	0.35	1,310	0.34	△69
(土地)	(521)		(521)		
(建物)	(691)		(645)		
(リース資産)	(71)		(53)		
(その他の有形固定資産)	(96)		(91)		
無形固定資産	5,558	1.42	5,486	1.40	△72
(ソフトウェア)	(2,040)		(2,056)		
(ソフトウェア仮勘定)	(3,494)		(3,406)		
(その他の無形固定資産)	(23)		(23)		
その他資産	9,249	2.36	9,085	2.33	△163
(未収保険料)	(167)		(142)		
(代理店貸)	(1,654)		(2,041)		
(共同保険貸)	(100)		(60)		
(再保険貸)	(1,545)		(1,648)		
(外国再保険貸)	(127)		(44)		
(未収金)	(527)		(381)		
(未収収益)	(724)		(743)		
(預託金)	(1,365)		(1,042)		
(地震保険預託金)	(1,942)		(2,060)		
(仮払金)	(1,000)		(826)		
(その他の資産)	(94)		(93)		
繰延税金資産	7,604	1.94	10,378	2.66	2,773
貸倒引当金	△442	△0.11	△253	△0.06	189
資産の部合計	391,086	100.00	390,585	100.00	△501

貸借対照表（負債及び純資産の部）

(単位：百万円)

科 目	期 別		2 2 年 3 月 期		2 3 年 3 月 期		比較増減
	金	額	金	額	構成比	構成比	
(負 債 の 部)					%	%	
保 険 契 約 準 備 金	358,798		91.74	363,445	93.06	4,647	
(支 払 備 金)	(12,191)			(11,590)			
(責 任 準 備 金)	(346,606)			(351,855)			
そ の 他 負 債	3,422		0.88	3,224	0.83	△197	
(共 同 保 険 借)	(282)			(262)			
(再 保 険 借)	(994)			(998)			
(外 国 再 保 険 借)	(152)			(120)			
(未 払 法 人 税 等)	(299)			(192)			
(未 払 金)	(879)			(850)			
(仮 受 金)	(744)			(747)			
(リ ー ス 債 務)	(71)			(53)			
退 職 給 付 引 当 金	2,590		0.66	2,854	0.73	264	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	533		0.14	639	0.16	106	
賞 与 引 当 金	531		0.14	486	0.12	△45	
特 別 法 上 の 準 備 金	1,537		0.39	1,556	0.40	19	
(価 格 変 動 準 備 金)	(1,537)			(1,556)			
負 債 の 部 合 計	367,414		93.95	372,208	95.30	4,794	
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	17,907		4.58	16,876	4.32	△1,030	
資 本 金	5,153		1.32	5,153	1.32	—	
資 本 剰 余 金	4,965		1.27	4,965	1.27	—	
(資 本 準 備 金)	(4,903)			(4,903)			
(そ の 他 資 本 剰 余 金)	(62)			(62)			
((自 己 株 式 処 分 差 益))	((62))			((62))			
利 益 剰 余 金	7,903		2.02	6,881	1.76	△1,022	
(利 益 準 備 金)	(290)			(290)			
(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(7,613)			(6,591)			
((特 別 準 備 金))	((7,400))			((7,400))			
((繰 越 利 益 剰 余 金))	((213))			((△808))			
自 己 株 式	△115		△0.03	△123	△0.03	△8	
新 株 予 約 権	—		—	—	—	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,764		1.47	1,499	0.38	△4,264	
(そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金)	(5,764)			(1,499)			
純 資 産 の 部 合 計	23,672		6.05	18,376	4.70	△5,295	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	391,086		100.00	390,585	100.00	△501	

- (注) (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- ① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - ② 子会社等株式及び関連会社等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - ③ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - ④ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (2) 運用を主目的とする金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により行っております。
- (4) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理することとしております。
なお、過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (9) 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
- (10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (11) 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (12) ① 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- ② 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(13) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(14) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は5百万円、税引前当期純損失は50百万円増加しております。

(15) 有形固定資産の減価償却累計額は1,131百万円、圧縮記帳額は1,320百万円であります。

(16) 繰延税金資産の総額は11,973百万円、繰延税金負債の総額は122百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は1,471百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金7,211百万円、退職給付引当金1,030百万円、支払備金734百万円、及び価格変動準備金562百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金122百万円であります。

(17) 金融商品関係に関する事項は下記の通りです。

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針

当社は、損害保険事業を行っており、資産の運用に当たっては、損害保険会社の事業が公共性、社会性の高いものであることを鑑み、安全性、流動性を重視しつつ中長期的な収益確保を目指すことを基本とし、債券、特に確定利付債での運用を中心に行っております。また、運用に係る各種リスクの抑制を図るため、「資産運用リスク管理規程」に定める「基本方針」に則り、厳正な運用を行っております。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内円貨建の債券を中心とする有価証券であり、債券のほか、株式、投資信託及び組合出資金をその他有価証券として中長期的目的で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。なお、リスクが高いものとして、流動性に乏しい非上場株式5,677百万円が含まれております。また、外貨建ての債券及び投資信託を保有しており、為替の変動リスクに晒されています。

その他、コールローン、金銭の信託及び国内の取引先に対する貸付金も保有しており、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、参照組織のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、個別取引に際しては、厳正に信用リスクの分析・審査を行ったうえ、投融資を実施しております。与信管理は、「資産自己査定基準」に従い、各関連部署により行われ、内部監査部がその手続き及び結果の妥当性について検証を行っております。貸付金は、銀行・政府保証及び優良有価証券担保（国債等の債券・優良株式）の貸付を基本としております。有価証券は「資産運用リスク管理規程」に基づき、発行体の格付け等を基準に銘柄の選別を厳しく行い、また、危険分散のため、同一銘柄への投資は過度に集中しないよう努めております。発行体の信用リスクに関しては、その信用情報や時価の把握を定期的に行い、資産運用リスク委員会へ報告し、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社は、主に円建国内債を中心に運用を行っており、有価証券の残高、含み損益の把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握・管理を行っております。また、「ALMに関するリスク管理基準」において、金利リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、資産運用リスク管理部門である経理部及び保険引受管理部門である商品部

は同委員会において、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握しております。また、資産運用リスク委員会において金利感応度分析等によるモニタリングを行い、その実施状況については、定期的に取り締役会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当社は、外貨建債券等については、投資額の総資産に対する割合を抑えながら、また、償還年月を分散することにより、為替リスクに対応しております。為替の変動リスクについては、VaR等により定期的に資産運用リスク委員会へ報告し、適切な管理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の運用・管理については、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従い行っております。債券については、償還まで持切りを原則としており、売却に伴うキャッシュフローに及ぼす価格変動リスクは小さいと考えられますが、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。また、株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は資産運用リスク委員会に報告し、リスク管理部を通じ、取締役会において定期的に報告されております。

価格変動リスクを含む市場リスクの管理については、資産運用リスク管理部門である経理部において、VaR等を用いてリスク量を把握し、リスク管理部が規定の遵守状況等を管理しています。

(iv) デリバティブ取引

当社は、原則としてデリバティブ取引は行っておりませんが、資金運用の一環としてデリバティブが組み込まれた複合金融商品を保有しておりましたが、平成22年11月に償還となり現在は保有しておりません。

複合金融商品等のリスク管理については、発行体又は参照銘柄の格付けに基づく管理基準を定め、リスク管理を行っております。また、リスク状況を定期的に取り締役会に報告しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	21,178	21,178	—
(2) コールローン	50,000	50,000	—
(3) 金銭の信託	188	188	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,742	12,793	△948
その他有価証券	263,834	263,834	—
(5) 貸付金	8,727		
貸倒引当金 (*1)	△65		
	8,661	8,661	—
資産計	357,606	356,657	△948

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

1. 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. コールローン

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭の信託

金銭の信託のうち、短期のものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、

当該帳簿価額によっております。

またそれ以外のものについても裏付けローンは毀損しておらず、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

4. 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

- ① 売買目的有価証券は保有しておりません。
- ② 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、当会計年度に売却した満期保有目的の債券はありません。

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	—	—	—
	(2) 外国証券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	—	—	—
	(2) 外国証券	13,742	12,793	△948
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,742	12,793	△948
合計		13,742	12,793	△948

- ③ その他有価証券の当会計年度中の売却額は247,125百万円であり、売却益の合計額は6,118百万円、売却損の合計額2,512百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

	種類	取得原価又は償却原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 公社債	83,756	86,612	2,855
	(2) 株式	17,394	24,899	7,504
	(3) 外国証券	20,504	20,913	408
	(4) その他	10,535	11,892	1,357
	小計	132,191	144,317	12,126
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 公社債	72,859	71,319	△1,539
	(2) 株式	34,621	27,940	△6,680
	(3) 外国証券	16,325	14,196	△2,128
	(4) その他	6,431	6,060	△370
	小計	130,236	119,517	△10,719
合計		262,428	263,834	1,406

- ④ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。当会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,755百万円減損処理を行っております。

- ⑤ 当会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5. 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、固定金利によるものは、弁済期限が定められておらず、貸付先の信用状態も実行後大きく異なっていないことから帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、当社は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有していましたが、平成22年11月に償還となり現在は保有していません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(4). 有価証券」には含まれていません。

種類	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券（*1）	
（1）公社債	0
（2）株式（*2）	5,677
（3）外国証券	—
（4）その他（*3）	944
合計	6,622

(*1) 当会計年度において、有価証券のうち非上場株式について28百万円減損処理を行っております。

(*2) 非上場株式及び投資事業組合のうち、組合財産が非上場株式で構成されているものについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

(*3) 優先株式については、市場価格がなく、かつ、償還期限の定めがないことから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
預貯金	21,173	—	—	—
コールローン	50,000	—	—	—
金銭の信託	—	188	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	—	—	13,742	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	429	1,220	—	6,232
地方債	1,700	6,767	64,662	7,648
社債	2,107	19,781	33,729	13,652
外国証券	3,012	21,092	15,908	1,025
その他	6	1,819	1,037	—
貸付金（※）	496	7,000	—	—
合計	78,926	57,869	115,337	28,558

(※) 貸付金のうち、期間の定めのないもの1,231百万円は含めていません。

(18) 1株当たり純資産額は1,449円16銭であります。算定上の基礎である純資産の部の合計は18,376百万円、普通株式に係る期末の純資産額は13,274百万円、期末普通株式数は9,160千株であります。

(19) 子会社株式の額は174百万円であります。

(20) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	11,504百万円
同上にかかる出再支払備金	1,644百万円
差引（イ）	9,859百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	1,730百万円
計（イ+ロ）	11,590百万円

(21) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	325,949百万円
同上にかかる出再責任準備金	727百万円
差引(イ)	325,222百万円
その他の責任準備金(ロ)	26,633百万円
計(イ+ロ)	351,855百万円

(22) 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

①退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△2,824百万円
年金資産	－百万円
未積立退職給付債務	△2,824百万円
未認識数理計算上の差異	△30百万円
退職給付引当金	△2,854百万円

②退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.85%
期待運用収益率	－%
数理計算上の差異の処理年数	翌期1年

(23) 上記における子会社、関連会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいております。

(24) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別		2 2 年 3 月 期	2 3 年 3 月 期	比 較 増 減
科 目				
経 常 収 益		90,331	97,605	7,274
保 險 引 受 収 益		85,050	90,355	5,305
正 味 収 入 保 險 料		36,804	36,762	△41
収 入 積 立 保 險 料		41,636	47,275	5,638
積 立 保 險 料 等 運 用 益		6,192	5,710	△481
支 払 備 金 戻 入 額		415	601	186
為 替 差 益		1	5	4
資 産 運 用 収 益		5,211	7,112	1,901
利 息 及 び 配 当 金 収 入		6,270	6,275	5
金 銭 の 信 託 運 用 益		17	23	6
有 価 証 券 売 却 益		4,519	6,118	1,599
有 価 証 券 償 還 益		—	44	44
為 替 差 益		—	309	309
そ の 他 運 用 収 益		597	51	△545
積 立 保 險 料 等 運 用 益 振 替		△6,192	△5,710	481
そ の 他 経 常 収 益		69	137	68
経 常 費 用		89,229	98,796	9,566
保 險 引 受 費 用		75,899	81,750	5,851
正 味 支 払 保 險 金		19,380	19,832	452
損 害 調 査 費		1,274	1,314	40
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		7,257	7,449	191
満 期 返 戻 金		45,819	47,708	1,889
契 約 者 配 当 金		88	169	80
責 任 準 備 金 繰 入 額		2,050	5,249	3,198
そ の 他 保 險 引 受 費 用		28	26	△1
資 産 運 用 費 用		2,561	6,397	3,835
有 価 証 券 売 却 損		1,768	2,512	743
有 価 証 券 評 価 損		388	3,784	3,396
そ の 他 運 用 費 用		404	100	△304
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		10,645	10,587	△57
そ の 他 経 常 費 用		123	61	△62
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		91	—	△91
そ の 他 の 経 常 費 用		32	61	28
経 常 利 益		1,101	△1,191	△2,292
特 別 利 益		—	—	—
特 別 損 失		186	76	△110
固 定 資 産 処 分 損		5	1	△4
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		180	19	△161
(価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額)		(180)	(19)	(△161)
そ の 他 特 別 損 失		—	55	55
税 引 前 当 期 純 利 益		914	△1,267	△2,181
法 人 税 及 び 住 民 税		94	142	48
過 年 度 法 人 税 等		699	—	△699
法 人 税 等 調 整 額		13	△542	△556
法 人 税 等 合 計		807	△400	△1,207
当 期 純 利 益		107	△867	△974

(注) (1) 子会社との取引による費用総額は177百万円であります。

(2) (i) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	43,404百万円
支払再保険料	6,641百万円
差引	36,762百万円

(ii) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	24,418百万円
回収再保険金	4,586百万円
差引	19,832百万円

(iii) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	8,137百万円
出再保険手数料	688百万円
差引	7,449百万円

(iv) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	398百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	1,317百万円
差引(イ)	△918百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	317百万円
計(イ+ロ)	△601百万円

(v) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	6,410百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△54百万円
差引(イ)	6,464百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△1,215百万円
計(イ+ロ)	5,249百万円

(vi) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	3百万円
コールローン利息	41百万円
買入金銭債権利息	5百万円
有価証券利息・配当金	5,999百万円
貸付金利息	201百万円
その他利息・配当金	23百万円
計	6,275百万円

(3) 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は302百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	189百万円
利息費用	49百万円
期待運用収益	－百万円
数理計算上の差異の費用処理額	63百万円
計	302百万円

(4) 当期における法定実効税率は36.11%であります。

(5) 1株当たりの当期純損失は105円49銭であります。算定上の基礎である当期純損失は867百万円、普通株式に係る当期純損失は967百万円、普通株式の期中平均株式数は9,167千株であります。

(6) 関連当事者との重要な取引は下記の通りです。(百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	野村ホールディングス株式会社	(被所有) 12.2%	資金の貸付	資金の貸付	－	貸付金	7,000
				利息の受取	113	未収収益	12

(注) 貸付利率は市場金利をベースに設定し、貸付期間等についても一般の取引条件と同様に決定しております。

- (7) 上記における子会社の定義は、会社計算規則第 2 条に基づいております。
- (8) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2 2 年 3 月 期	2 3 年 3 月 期
株主資本			
資本金			
前期末残高		5,003	5,153
当期変動額			
新株の発行		150	—
当期変動額合計		150	—
当期末残高		5,153	5,153
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		4,753	4,903
当期変動額			
新株の発行		150	—
当期変動額合計		150	—
当期末残高		4,903	4,903
その他資本剰余金			
前期末残高		62	62
当期変動額			
当期末残高		62	62
資本剰余金合計			
前期末残高		4,815	4,965
当期変動額			
新株の発行		150	—
当期変動額合計		150	—
当期末残高		4,965	4,965
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		290	290
当期変動額			
当期末残高		290	290
その他利益剰余金			
特別準備金			
前期末残高		8,900	7,400
当期変動額			
特別準備金の繰入		△1,500	—
当期変動額合計		△1,500	—
当期末残高		7,400	7,400
繰越利益剰余金			
前期末残高		△1,241	213
当期変動額			
剰余金の配当		△151	△155
当期純利益		107	△867
特別準備金の繰入		1,500	—
当期変動額合計		1,455	△1,022
当期末残高		213	△808
利益剰余金合計			
前期末残高		7,948	7,903
当期変動額			
剰余金の配当		△151	△155
当期純利益		107	△867
当期変動額合計		△44	△1,022
当期末残高		7,903	6,881

(単位：百万円)

科 目	期 別	2 2 年 3 月 期	2 3 年 3 月 期
自己株式			
前期末残高		△103	△115
当期変動額			
自己株式の取得		△11	△8
当期変動額合計		△11	△8
当期末残高		△115	△123
株主資本合計			
前期末残高		17,663	17,907
当期変動額			
新株の発行		300	—
剰余金の配当		△151	△155
当期純利益		107	△867
自己株式の取得		△11	△8
当期変動額合計		244	△1,030
当期末残高		17,907	16,876
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		△1,519	5,764
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,284	△4,264
当期変動額合計		7,284	△4,264
当期末残高		5,764	1,499
評価・換算差額等合計			
前期末残高		△1,519	5,764
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,284	△4,264
当期変動額合計		7,284	△4,264
当期末残高		5,764	1,499
純資産合計			
前期末残高		16,143	23,672
当期変動額			
新株の発行		300	—
剰余金の配当		△151	△155
当期純利益		107	△867
自己株式の取得		△11	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,284	△4,264
当期変動額合計		7,528	△5,295
当期末残高		23,672	18,376

(注) (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,290	—	—	9,290
優先株式	2,084	—	—	2,084
合計	11,374	—	—	11,374
自己株式（注）				
普通株式	105	23	—	129
優先株式	—	—	—	—
合計	105	23	—	129

（注）普通株式の自己株式数増加23千株は、既存株主からの買い取りによる増加です。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	55	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	優先株式	100	48	平成22年3月31日	平成22年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	優先株式	利益剰余金	100	48	平成23年3月31日	平成23年6月30日

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	22年3月期	23年3月期	比較増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失	914	△1,267	△2,181
減価償却費	777	821	44
支払備金の増加(△減少)額	△415	△601	△186
責任準備金等の増加(△減少)額	2,050	5,249	3,198
貸倒引当金の増加(△減少)額	71	△189	△261
退職給付引当金の増加(△減少)額	△460	264	724
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	18	106	87
賞与引当金の増加(△減少)額	△73	△45	28
価格変動準備金の増加(△減少)額	180	19	△161
利息及び配当金収入	△6,270	△6,275	△5
有価証券関係損益	△3,208	45	3,254
為替差損益	—	△309	△309
有形固定資産関係損益	5	1	△4
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加(△減少)	△350	94	445
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加(△減少)	△504	△73	431
その他	811	446	△364
小計	△6,453	△1,712	4,740
利息及び配当金の受取額	6,308	6,102	△206
法人税等の支払額	△1,036	△248	788
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	4,140	5,322
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	4,980	20	△4,960
買入金銭債権の売却・償還による収入	26	26	—
金銭の信託の増加による支出	△5,000	△10,000	△5,000
金銭の信託の減少による収入	8	15,188	15,180
有価証券の取得による支出	△181,182	△241,515	△60,332
有価証券の売却・償還による収入	147,902	273,975	126,073
貸付けによる支出	△8,326	△87	8,238
貸付金の回収による収入	190	1,379	1,189
II① 小計	△41,401	38,987	80,389
(I + II①)	△42,583	43,128	85,711
有形固定資産の取得による支出	△3	△16	△12
無形固定資産の取得による支出	△899	△748	151
その他	1	23	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,304	38,245	80,549
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	300	—	△300
自己株式の取得による支出	△11	△8	2
配当金の支払額	△151	△155	△3
その他	△16	△23	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	△187	△307
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	△43,365	42,199	85,565
現金及び現金同等物期首残高	72,335	28,969	△43,365
現金及び現金同等物期末残高	28,969	71,168	42,199

(注) (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りです。(平成23年3月31日現在)

現金及び預貯金	21,178百万円
コールローン	50,000百万円
有価証券	284,200百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円
<u>現金同等物以外の有価証券</u>	<u>△284,200百万円</u>
現金及び現金同等物	71,168百万円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

有 価 証 券 関 係

1. 売買目的有価証券

当期・前期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	22年3月期			23年3月期		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	公 社 債	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	公 社 債	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	—	—	—	13,742	12,793
	そ の 他	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	13,742	12,793
合 計	—	—	—	13,742	12,793	△948

3. 子会社株式及び関連会社株式

当期・前期とも該当ありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	22年3月期			23年3月期		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	公 社 債	118,668	121,893	3,224	83,756	86,612
	株 式	28,214	37,685	9,470	17,394	24,899
	外 国 証 券	24,308	24,694	385	20,504	20,913
	そ の 他	4,604	5,127	522	10,535	11,892
小 計	175,795	189,399	13,604	132,191	144,317	
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えないもの	公 社 債	71,714	71,331	△383	72,859	71,319
	株 式	22,192	20,472	△1,720	34,621	27,940
	外 国 証 券	19,347	16,487	△2,860	16,325	14,196
	そ の 他	8,325	7,587	△738	6,431	6,060
小 計	121,580	115,879	△5,701	130,236	119,517	
合 計	297,376	305,278	7,902	262,428	263,834	1,406

(注) 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて 3,755百万円減損処理を行っています。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価の帳簿価額に対する下落率が 50%以上の銘柄はすべて減損を行い、下落率が 30%以上 50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしています。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	22年3月期			23年3月期		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
そ の 他 有 価 証 券	135,376	4,519	1,768	247,125	6,118	2,512

金 銭 の 信 託 関 係

1. 運用目的の金銭の信託

当期・前期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

当期・前期とも該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

当期・前期とも、単独運用の金銭の信託はありません。

取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が188百万円あります。

デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

クレジットデリバティブ取引

種 類		2 2 年 3 月 期			2 3 年 3 月 期		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	その他 (複合金融商品)	1,500	1,455	△44	—	—	—
合 計		1,500	1,455	△44	—	—	—

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっている。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示している。

持 分 法 投 資 損 益

前事業年度 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

内 訳	期 別	2 2 年 3 月 期	2 3 年 3 月 期
繰 延 税 金 資 産			
責 任 準 備 金		6,709	7,211
退 職 給 付 引 当 金		935	1,030
価 格 変 動 準 備 金		555	562
支 払 備 金		497	734
そ の 他		<u>2,047</u>	<u>2,435</u>
繰 延 税 金 資 産 小 計		10,744	11,973
評 価 性 引 当 額		<u>△1,263</u>	<u>△1,471</u>
繰 延 税 金 資 産 合 計		9,480	10,501
繰 延 税 金 負 債			
その他有価証券評価差額金		<u>1,875</u>	<u>122</u>
繰 延 税 金 負 債 合 計		<u>1,875</u>	<u>122</u>
繰 延 税 金 資 産 (負 債) の 純 額		<u>7,604</u>	<u>10,378</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

内 訳	期 別	2 2 年 3 月 期	2 3 年 3 月 期
法 定 実 効 税 率 (調整)		36.11	—
更 生 税 金 等		70.62	—
評 価 性 引 当 金 の 増 加		△17.22	—
受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額		△8.75	—
住 民 税 均 等 割 等		7.95	—
交 際 費 の 損 金 不 算 入 額		2.91	—
そ の 他		<u>△3.36</u>	<u>—</u>
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率		<u>88.28</u>	<u>—</u>

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

ストックオプション等、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記は該当しないため、また、リース取引及び資産除去債務は決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	22年3月期	23年3月期	比較増減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—	—
計	—	—	—
貸付金残高に対する比率	—	—	—
(参考) 貸付金残高	10,004	8,727	△1,277

(注) 各債権の意義は次の通りであります。

①. 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものであります。

②. 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

③. 3ヶ月以上延滞債権

3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

④. 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	22年3月期	23年3月期
(A) ソルベンシー・マージン総額	44,002	37,191
資本金又は基金等	17,752	16,721
価格変動準備金	1,537	1,556
危険準備金	22	32
異常危険準備金	13,684	13,443
一般貸倒引当金	125	65
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	7,112	1,265
土地の含み損益	△447	△451
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	4,215	4,556
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}+R_5+R_6}$	15,505	14,851
一般保険リスク (R ₁)	2,149	2,181
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	1
予定利率リスク (R ₃)	433	427
資産運用リスク (R ₄)	10,024	9,867
経営管理リスク (R ₅)	341	489
巨大災害リスク (R ₆)	4,487	3,838
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	567.5	500.8

(注) 1. 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ① 保険引受上の危険
(一般保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(巨大災害に係る危険を除く。)
 - ② 予定利率上の危険
(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険
(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険
(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

役員人事について

平成 23 年 6 月 29 日付

1. 新任取締役候補

取 締 役 松 下 春 喜 （執行役員）

2. 退任取締役

土 居 武 彦 （専務取締役）

鈴 木 健 人 （常務取締役）

佐 古 隆 （取締役）

3. 昇格予定取締役

常務取締役 新 井 昇 （取締役）

4. 新任監査役候補

監査役（常勤） 佐 古 隆

監査役 伊 藤 俊 明 （株式会社ジャフコ取締役会長）

監査役 三 浦 敏 男

5. 退任監査役

柳 澤 紀 久 （常勤監査役）

高 井 靖 治 （監査役）

三 浦 敏 男 （仮監査役）

6. 執行役員選任

執行役員損害サービス本部長兼損害サービス業務部長
土 岐 沢 寿 明 （損害サービス業務部長）

以 上